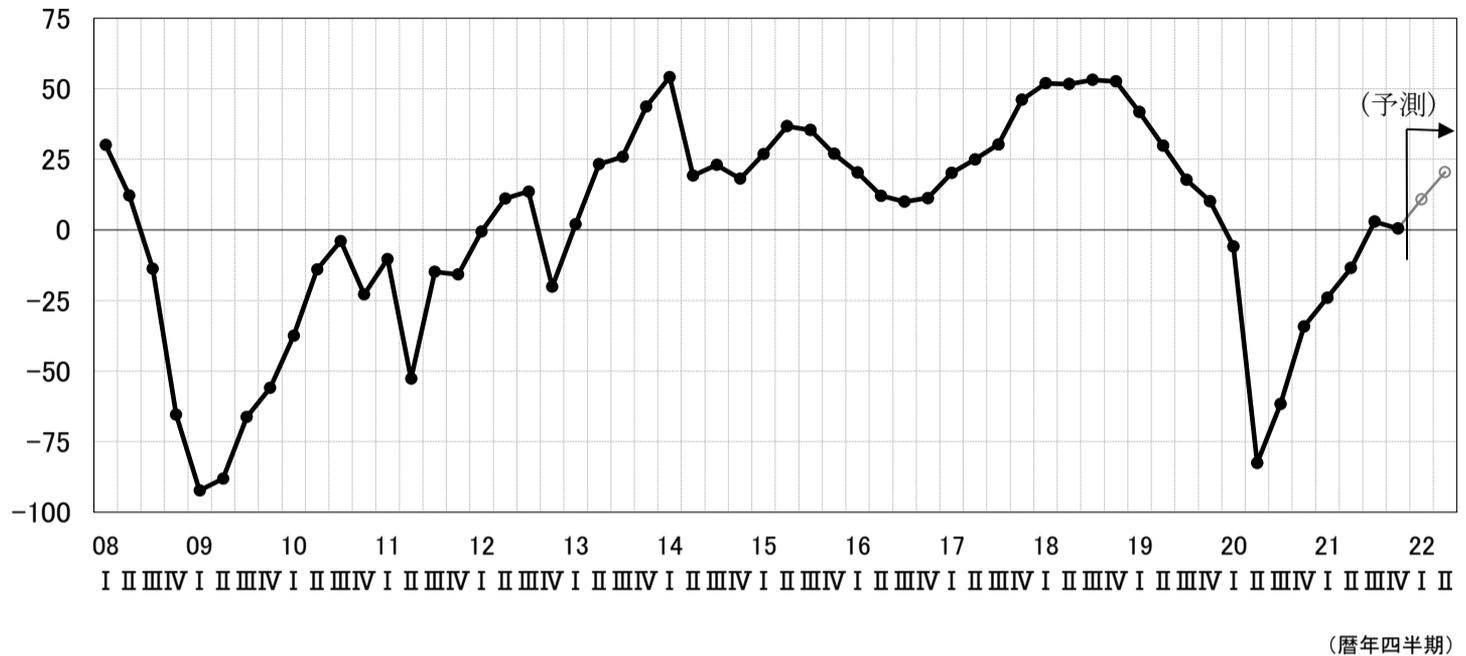


## 中部圏の景況感の現状（10～12月期）と見通し（4～6月期まで）

〔今回のポイント〕

### 中部圏の景況判断



- ▶ 10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、6期ぶりに悪化し、+0.5(前期比▲2.4ポイント)となった。前回予測も下回った。
- ▶ 項目別では、設備投資計画判断が6期連続の改善となった一方で、業績判断は6期ぶり、機械設備水準判断は3期ぶりの悪化となった。
- ▶ 業種別では、建設業や非製造業が改善した一方で、製造業は6期ぶりの悪化となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、ワクチン接種の増加が新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に一定の効果を発揮し、景気回復への期待は高まっている。一方で、次の感染拡大に対する警戒に加え、原材料価格の高騰や部品・材料の調達難が継続していることなどから、来期以降の景況感は緩やかな改善が続くものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」が共に円安方向に振れたものの、前提とするレートの振れ幅が大きく、ギャップは拡大した。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$76.8と、前回調査(\$67.6)から大きく上昇した。
- ▶ わが国の景気の現状については、前回に引き続き「後退」に関連する回答の割合が減少し、「概ね横ばい」、「緩やかに拡大」が増加した。

### 〔調査の概要〕

◎調査時期 : 2021年10月26日～11月18日

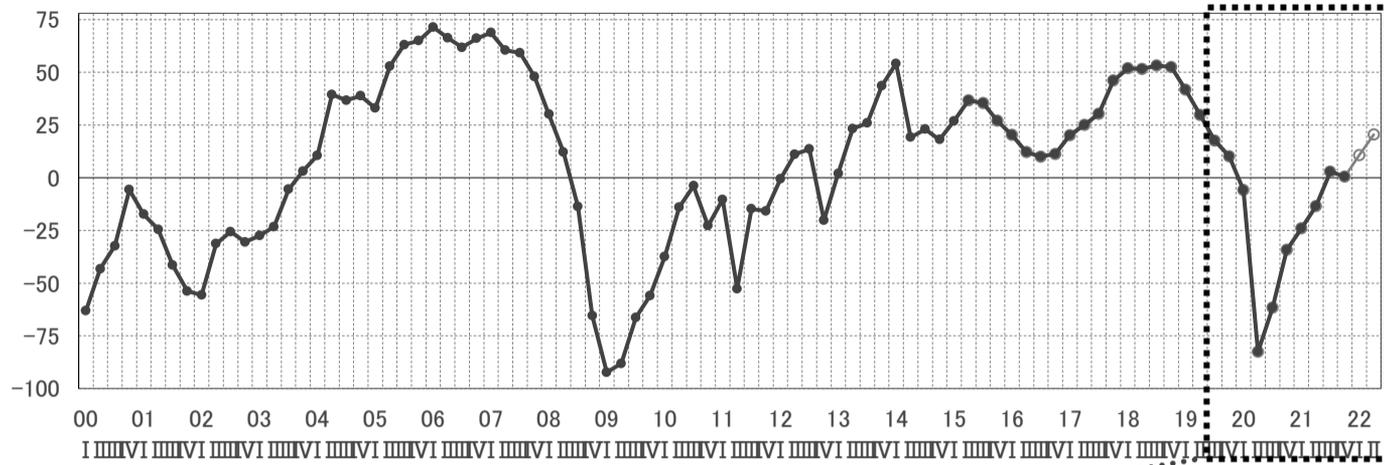
◎対象 : 法人会員代表者等

◎回答 : 227社 (回答率:34.3%、対象661社)

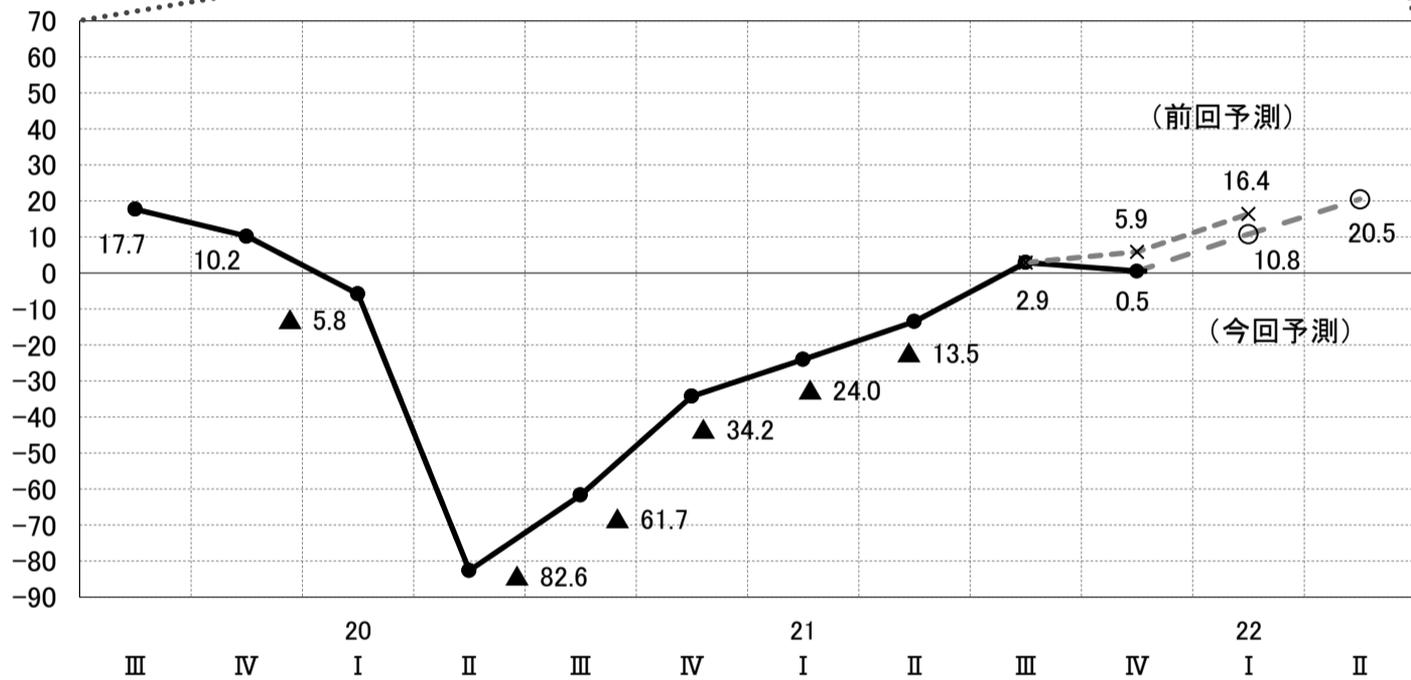
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



### 【最近の動き】



**[現状]** ▶ 中部圏の景況判断は、プラス圏を維持しつつも、6期ぶりに悪化した。前回予測も下回った。

**[今後]** ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

### 【景況判断(D. I. )の内訳】

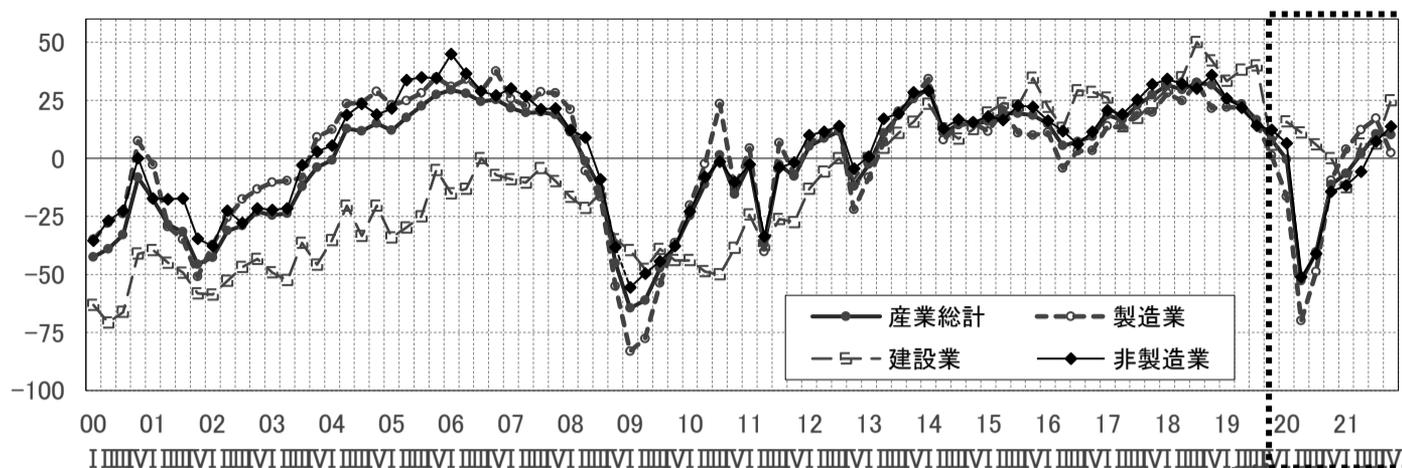
[9月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	10.1%	76.9%	13.0%	2.9

[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	8.9%	81.7%	9.4%	0.5

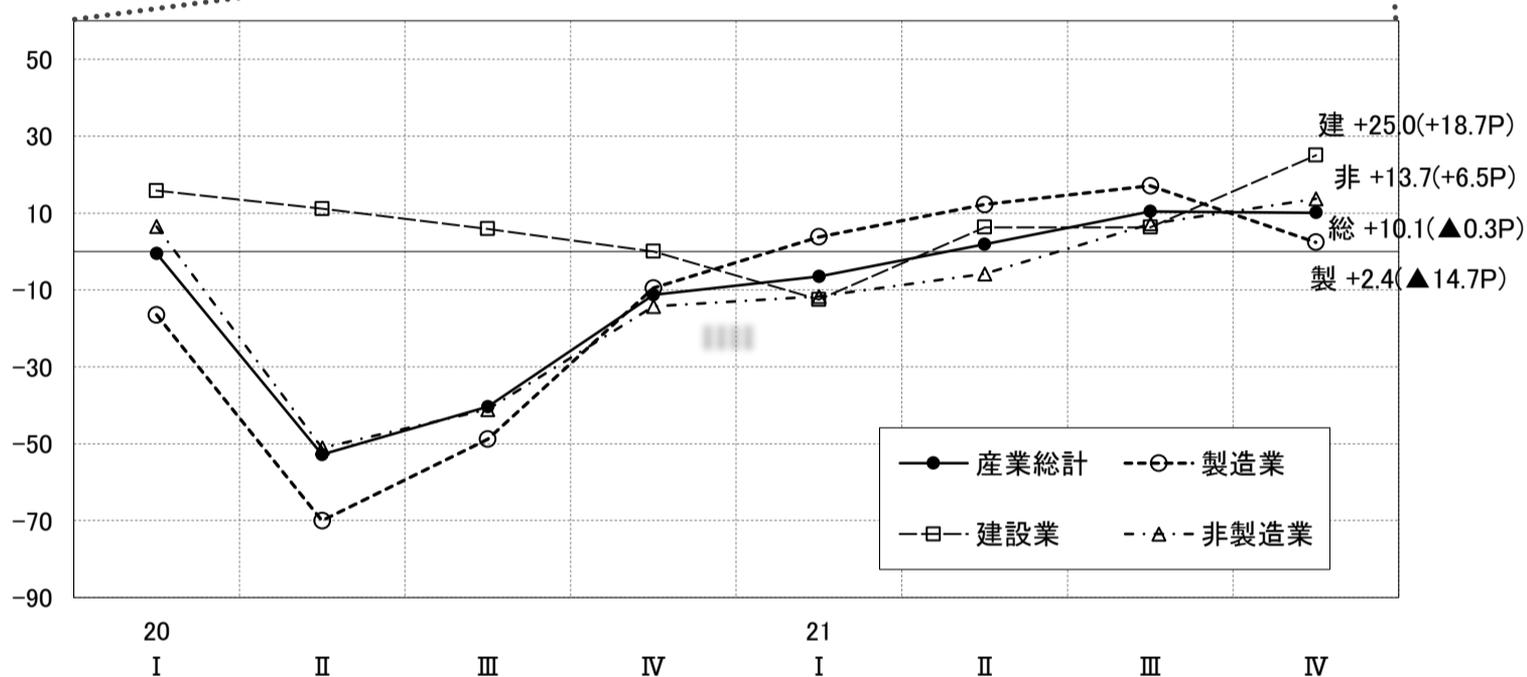
- 2.4P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

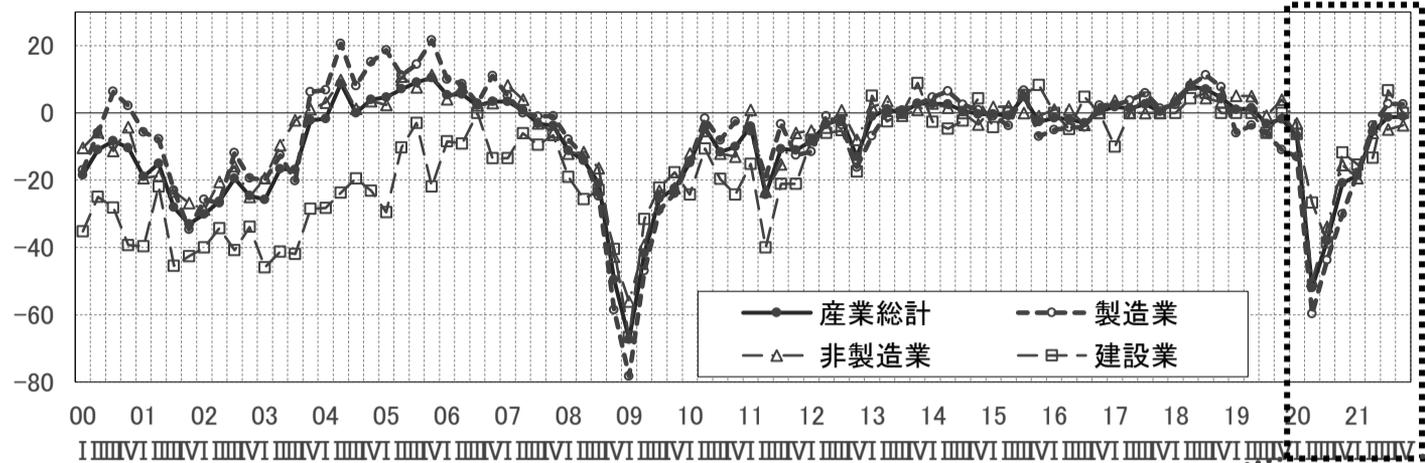
- ▶ 業績判断は、産業総計で6期ぶりにわずかに悪化した。
- ▶ 業種別では、建設業と非製造業が改善した一方で、製造業は6期ぶりの悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

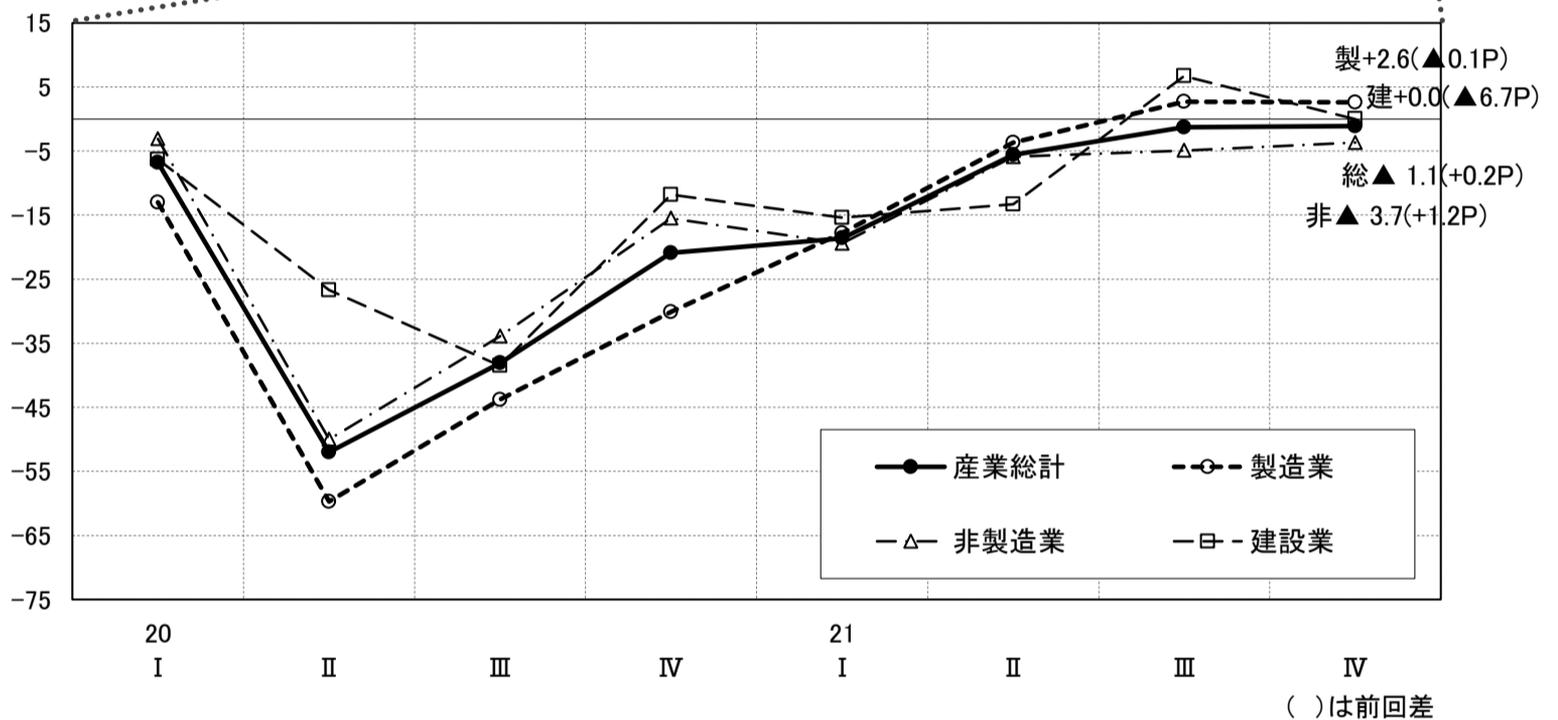
[9月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	10.0%	69.6%	20.4%	10.4
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	8.7%	72.5%	18.8%	10.1

- 0.3P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



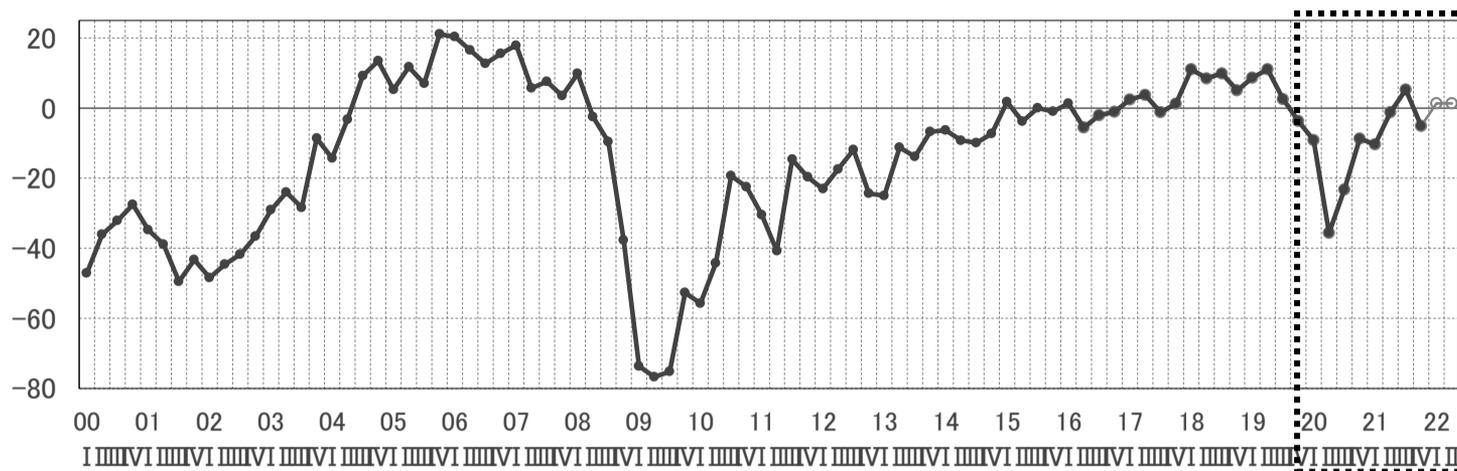
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で6期連続で改善した。
- ▶ 業種別では、非製造業が3期連続で改善した一方で、製造業は6期ぶり、建設業は3期ぶりに悪化した。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

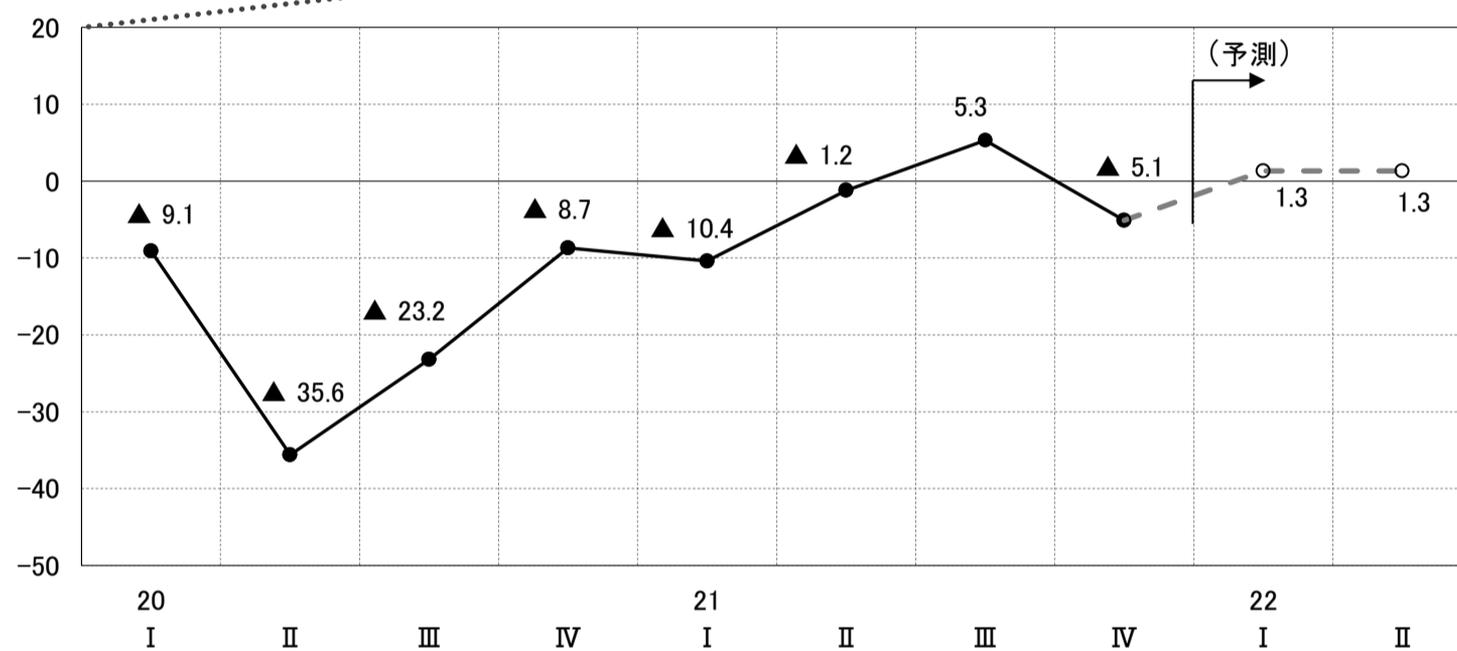
[9月]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 0.2P
	6.0%	89.3%	4.7%	▲ 1.3	
[今回]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	5.6%	89.9%	4.5%	▲ 1.1	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は3期ぶりに悪化した。

[今後] ▶ 来期は改善し、再来期は横ばいで推移するものと見られている。

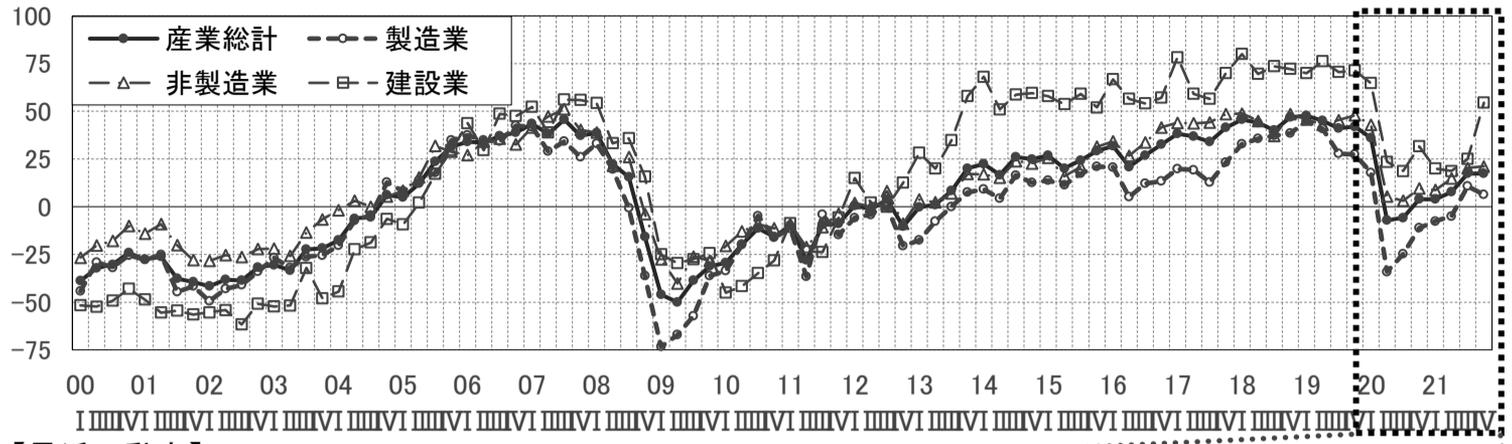
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:過剰 6.7%	2:適正 81.3%	3:不足 12.0%	D.I.(不足-過剰) 5.3
[今回]	1:過剰 11.5%	2:適正 82.1%	3:不足 6.4%	D.I.(不足-過剰) ▲ 5.1

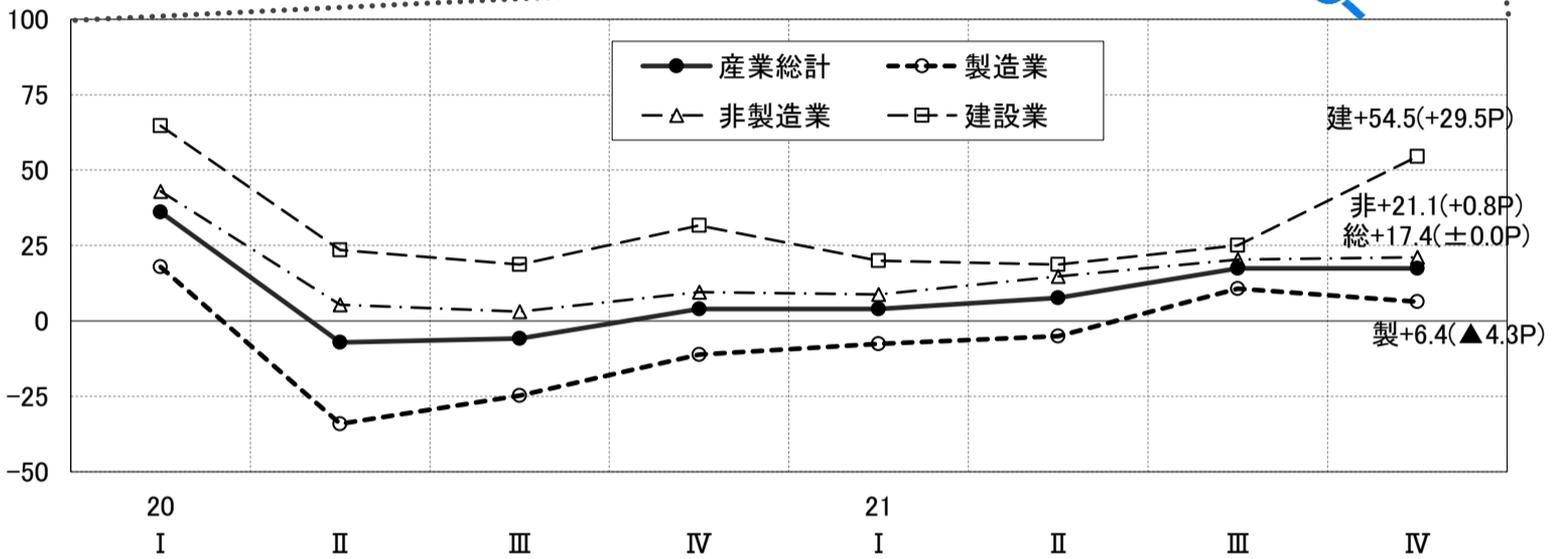
- 10.4P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



( )は前回差

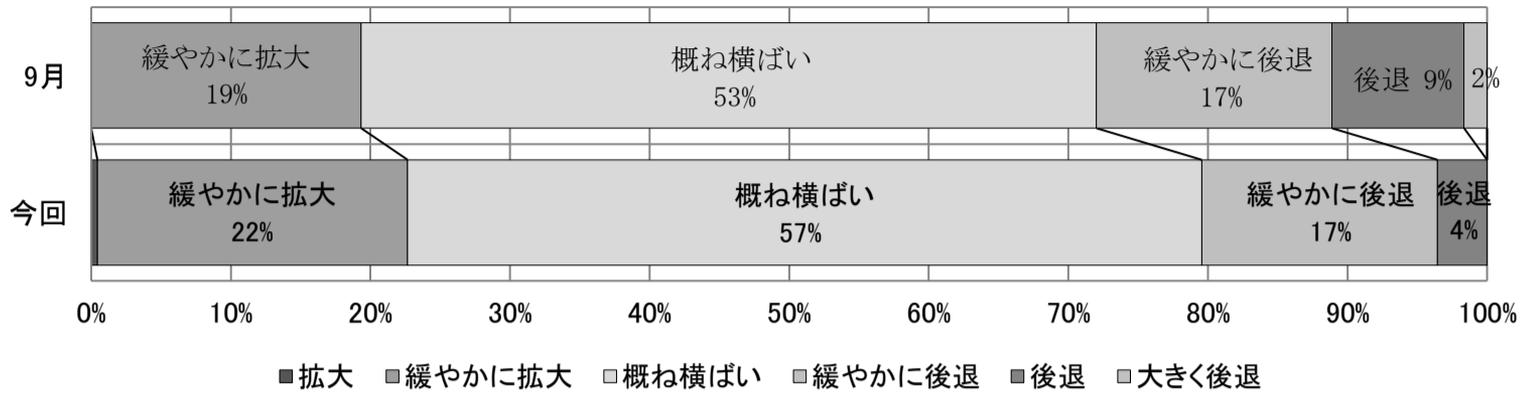
- ▶ 人手不足感は産業総計で前回から横ばいとなった。
- ▶ 業種別では、非製造業が3期連続、建設業が2期連続で不足感が増加した一方で、製造業は6期ぶりの減少となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 0.0P
	5.7%	71.2%	23.1%	17.4	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	8.5%	65.6%	25.9%	17.4	
製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	- 4.3P
	8.0%	73.3%	18.7%	10.7	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	14.1%	65.4%	20.5%	6.4	
非製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 0.8P
	5.1%	69.6%	25.4%	20.3	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	5.7%	67.5%	26.8%	21.1	
建設業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 29.5P
	0.0%	75.0%	25.0%	25.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	0.0%	45.5%	54.5%	54.5	

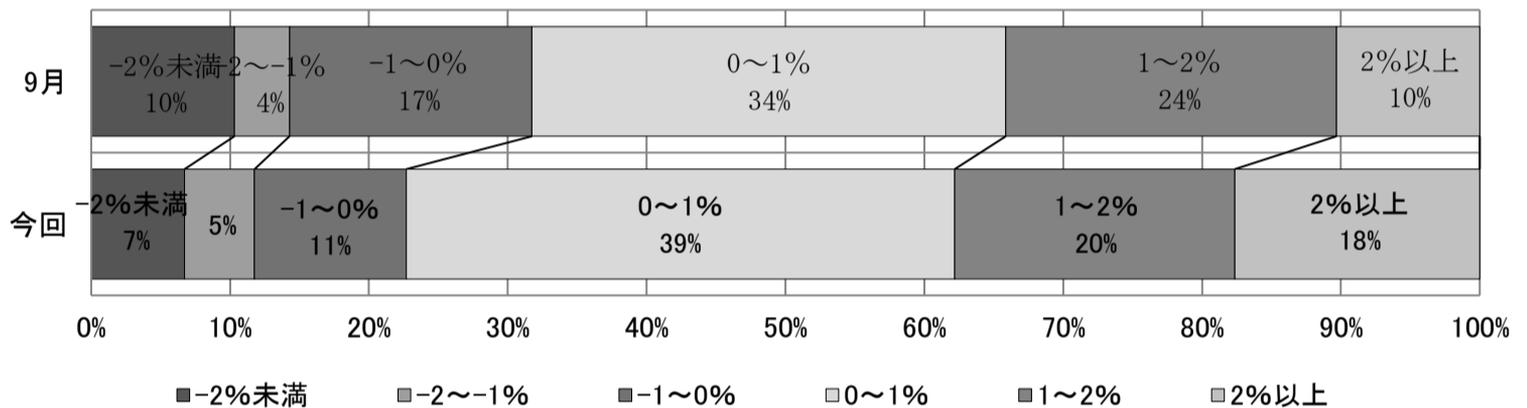
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



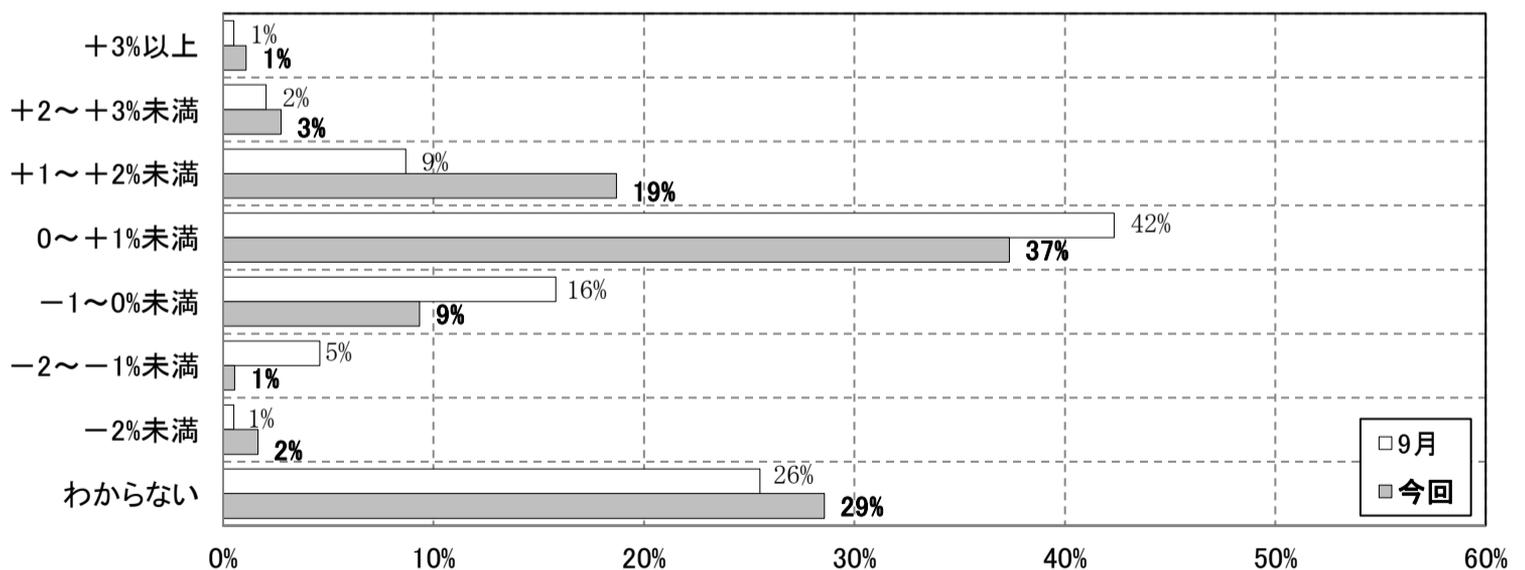
▶ 「後退」に関連する回答の割合が減少し、「概ね横ばい」、「緩やかに拡大」が増加した。

(2) 2021年度の経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 経済成長率の見通しは、「0~1%未満」を予想する割合が最も多く、前回と比べて、「1%以上」のプラス成長を予想する割合が増加した。

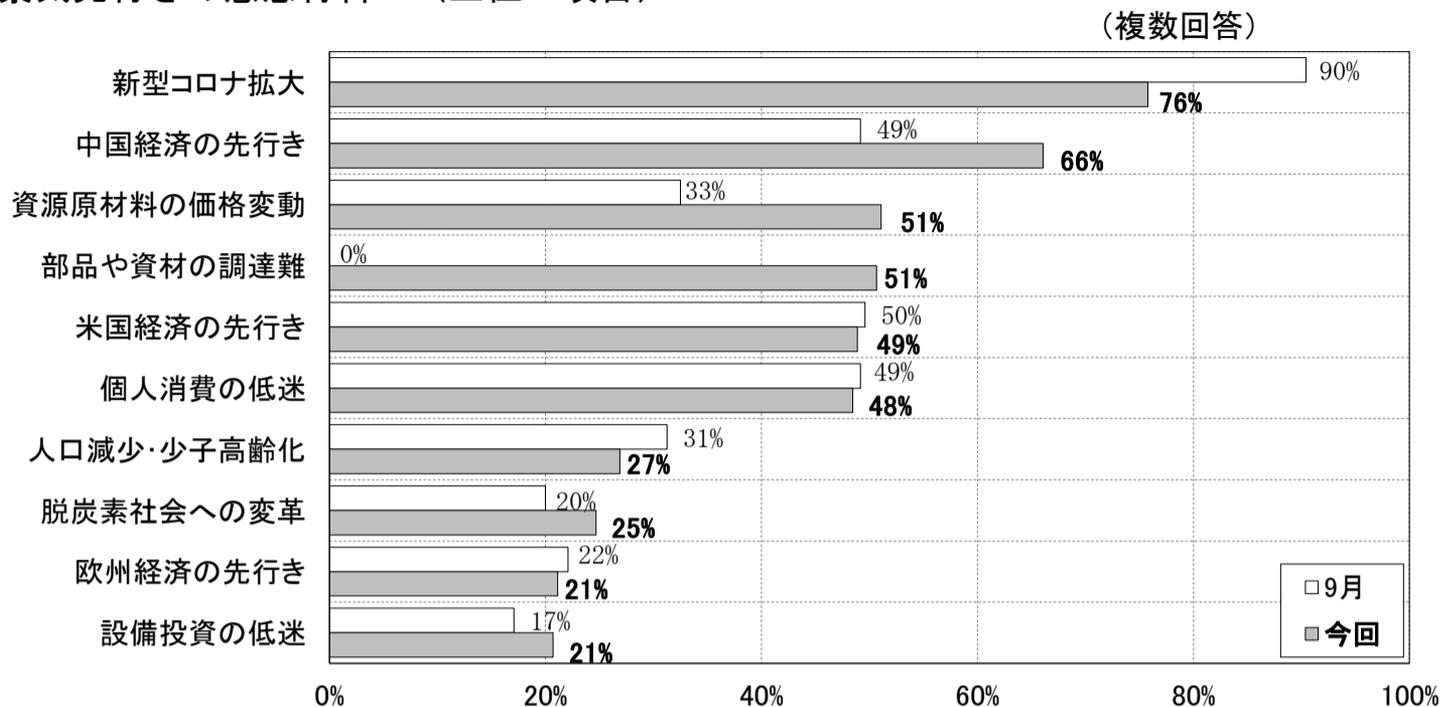
(3) 2021年度末の物価見通しについて



▶ 「0~+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が最も多く、前回と比べて「-1~0%未満」を予想する割合が減少し、「+1~+2%未満」を予想する割合が増加した。

## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

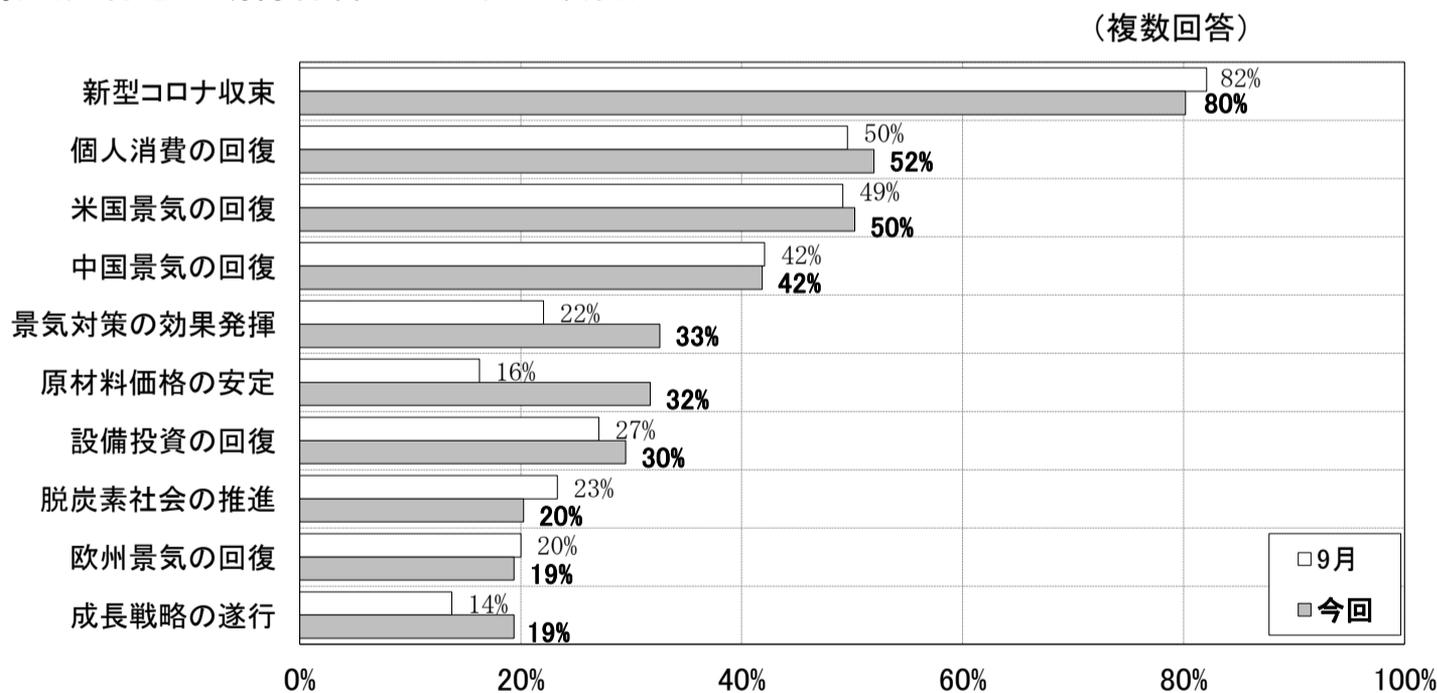
### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



※「部品や資材の調達難」については今回から選択肢に追加

- ▶ 「新型コロナ拡大」を懸念する割合が最も多く、次いで「中国経済の先行き」、「資源原材料の価格変動」、「部品や資材の調達難」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 世界経済の回復に伴う資源価格の高騰や部材の供給不足から、「資源原材料の価格変動」や「部品や資材の調達難」への懸念が増加している。

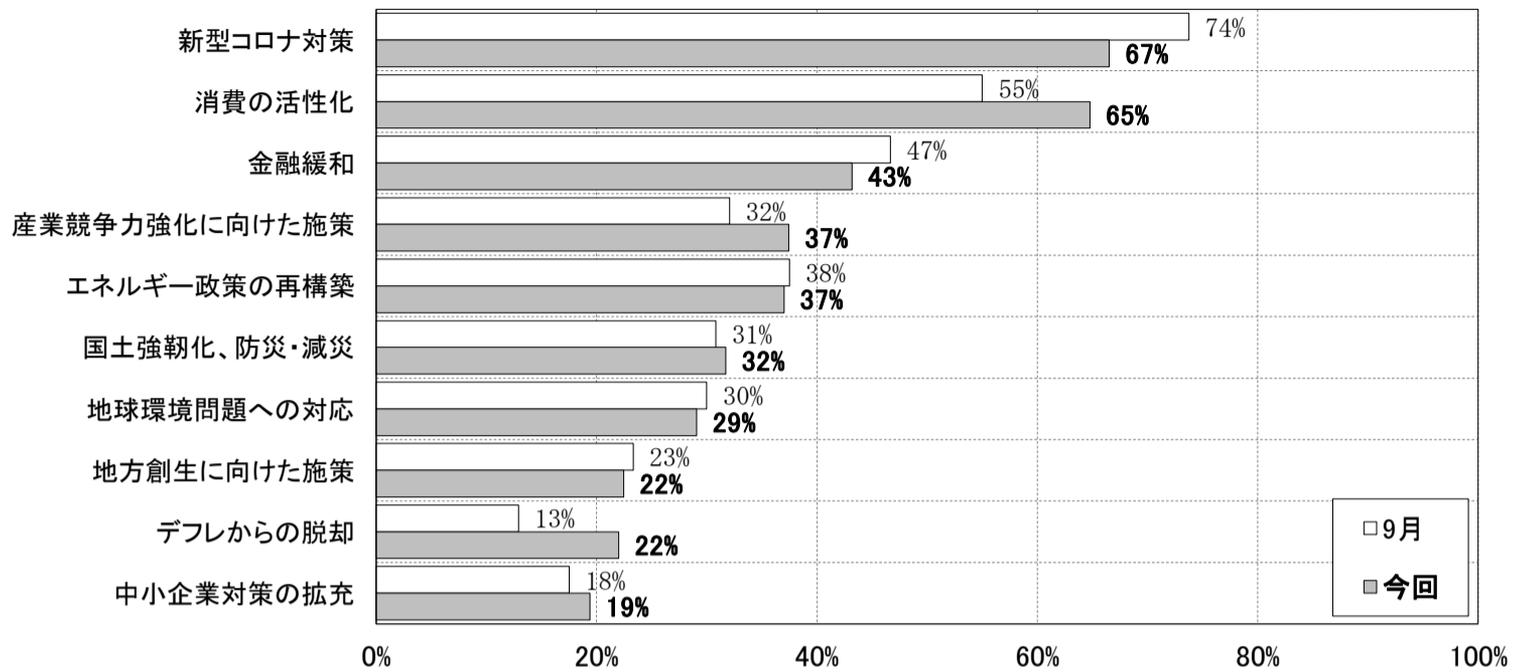
### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が最も多く、次いで「個人消費の回復」、「米国景気回復」、「中国景気回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ 資源価格の高騰から、「原材料価格の安定」に期待する企業が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

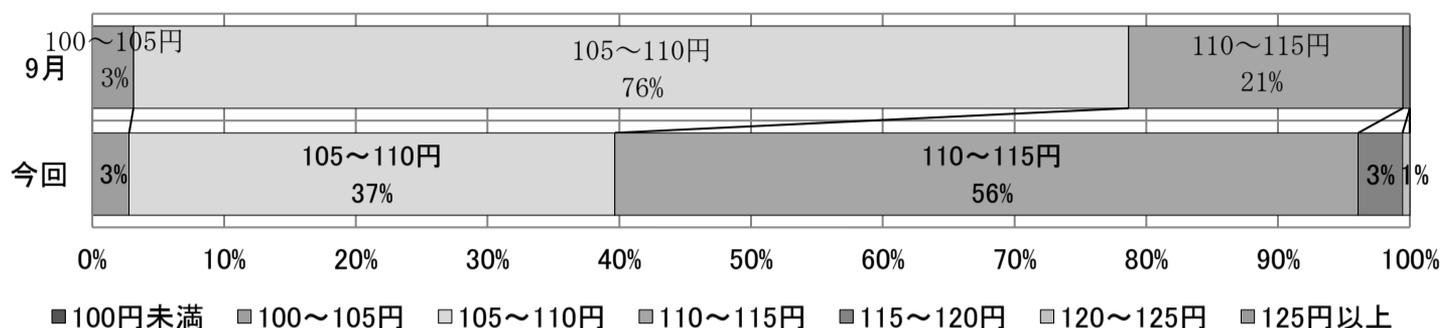


- ▶ 「新型コロナ対策」への期待が最も多く、次いで「消費の活性化」、「金融緩和」、「産業競争力強化に向けた施策」への期待が上位を占めた。
- ▶ 国内で新型コロナ感染症の拡大が沈静化し、経済活動の活性化に向けた明るい兆しが見られることなどから、「消費の活性化」に期待する声が増加した。

フォーカス②

為替レートについて

(1) 2021年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



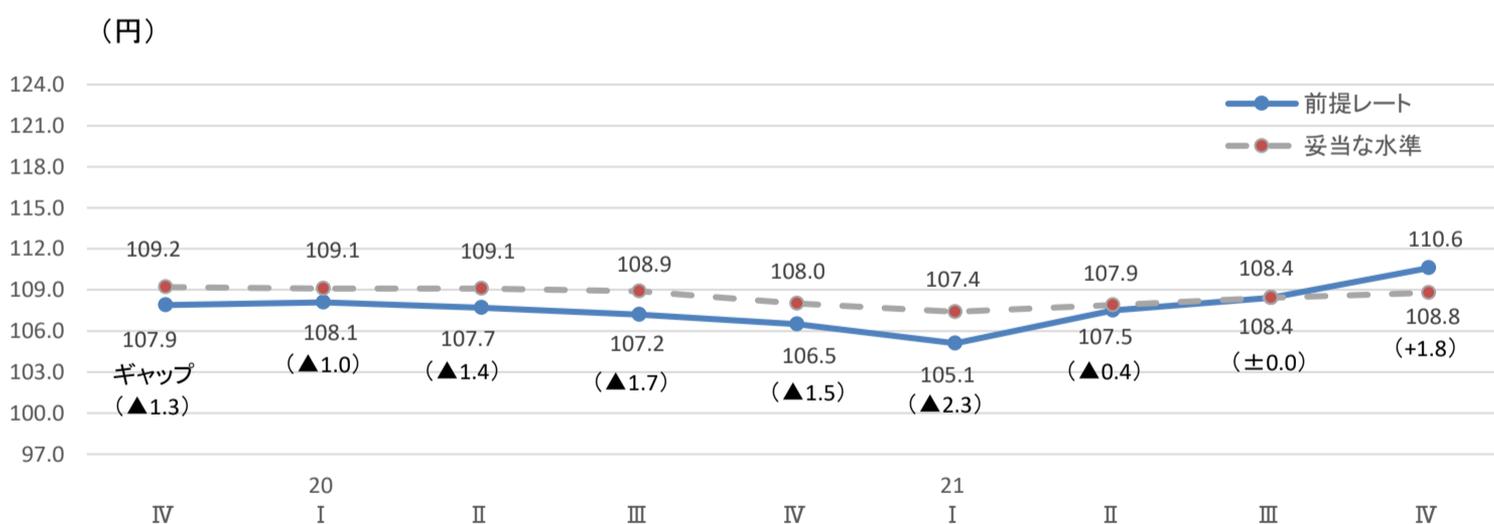
- ▶ 「105円以上110円未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「110円以上115円未満」を前提とする割合が全体の約6割となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「105円以上110円未満」を妥当とする割合が減少し、「110円以上」を妥当とする割合が増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



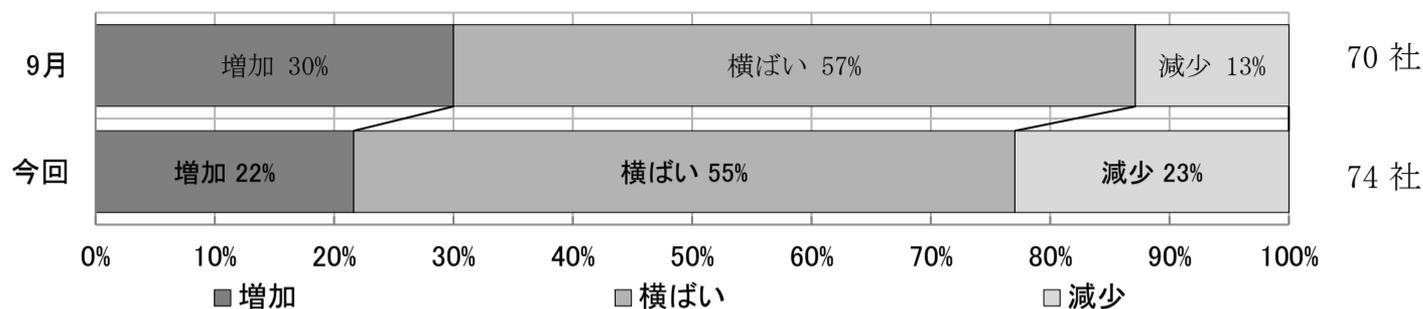
- ▶ 「業績予想の前提レート」(110.6円)と「妥当な水準」(108.8円)は共に円安方向に振れたものの、前提レートが大きく円安方向に振れたことから、ギャップは逆側に拡大した。

(注) 数値は単純平均値  
 ギャップ( )は「前提レート」-「妥当な水準」の値

### フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

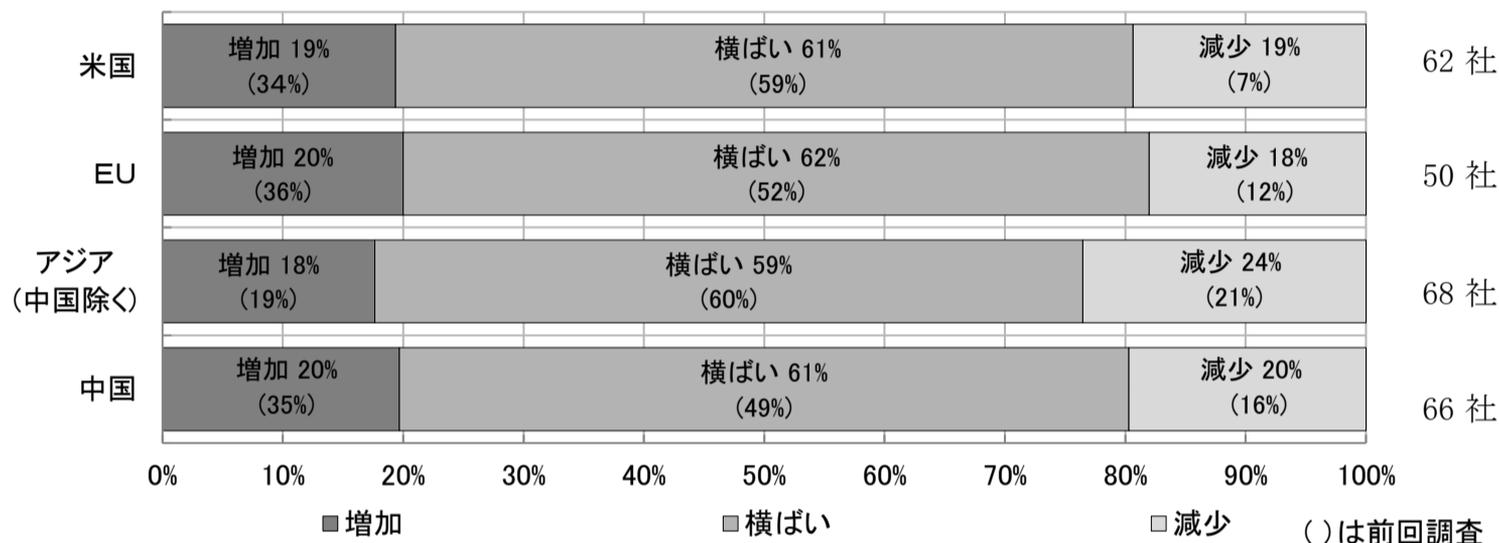
(回答社数)



▶ 前回と比較すると、「増加」の割合が低下し、「減少」とする企業の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

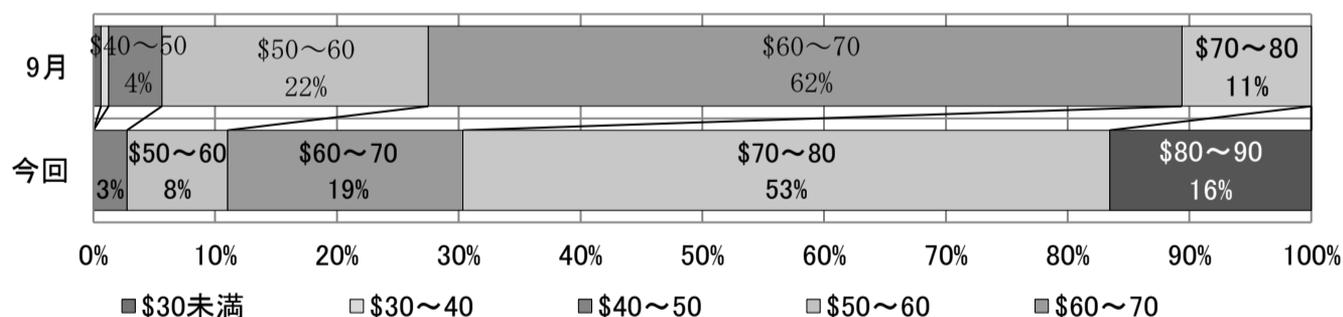
(回答社数)



▶ 全地域で「横ばい」が最も多くなった。  
 ▶ 前回と比較すると、全地域向けで「減少」の割合が上昇し、中でも「米国」向けは他地域より「減少」の割合の高まりが大きくなった。

### フォーカス④ 原油価格について

(1) 2021年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（CIF）〕



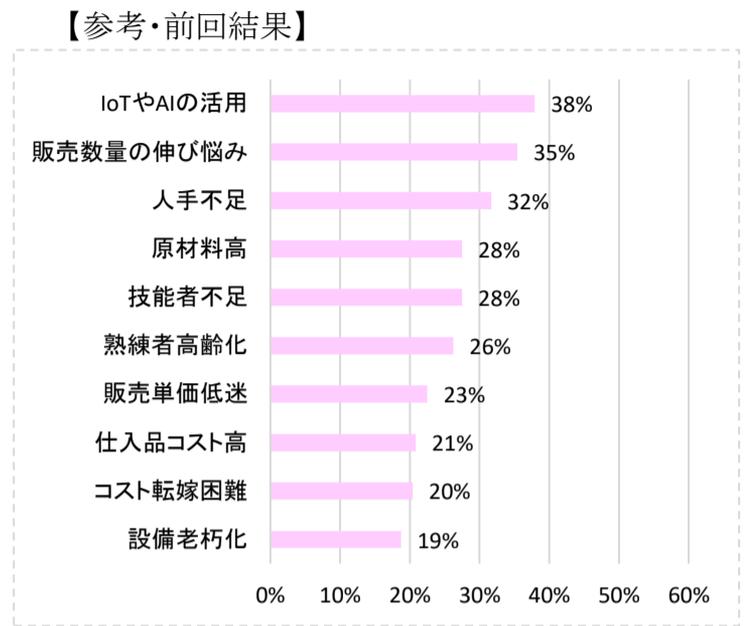
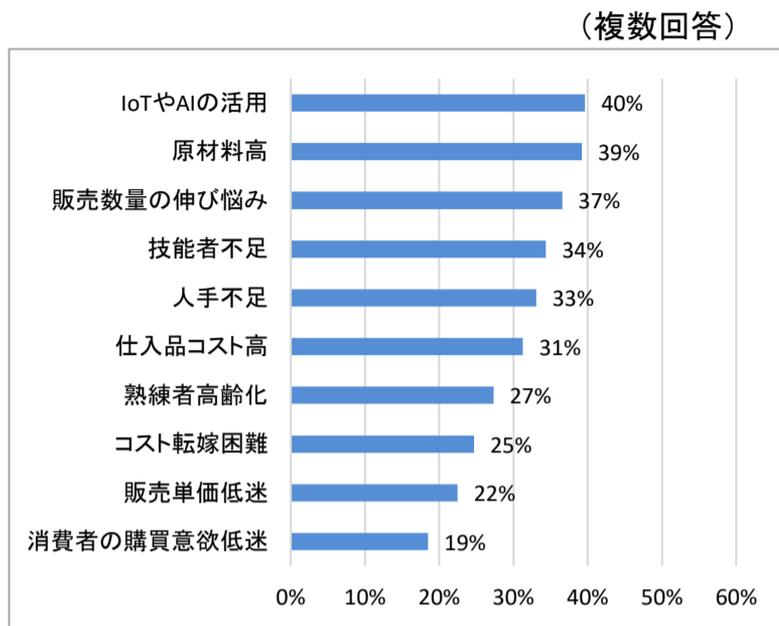
▶ 業績予想の前提とする原油価格は「\$60~70未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$70~80未満」を前提とする割合が全体の約半数となった。価格の平均値は前回と比較して大きく上昇した。

(参考)単純平均値 今回: \$76.8 前回: \$67.6

フォーカス⑤

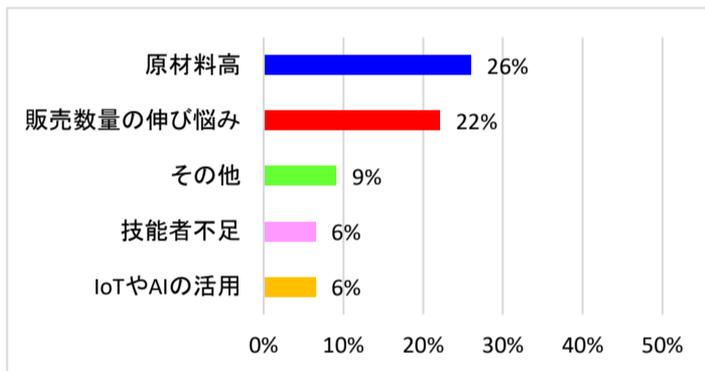
**経営上の課題について**

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



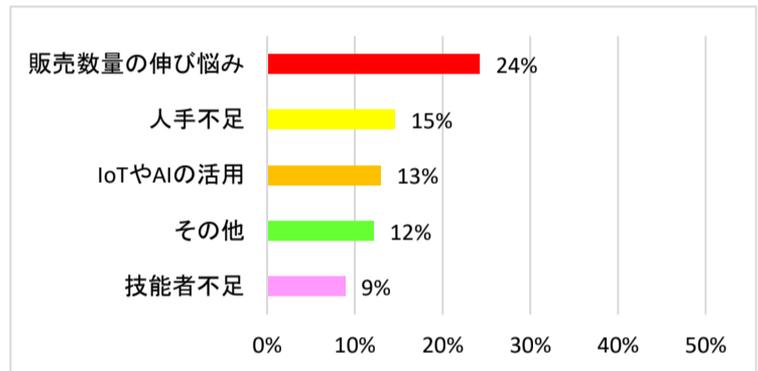
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



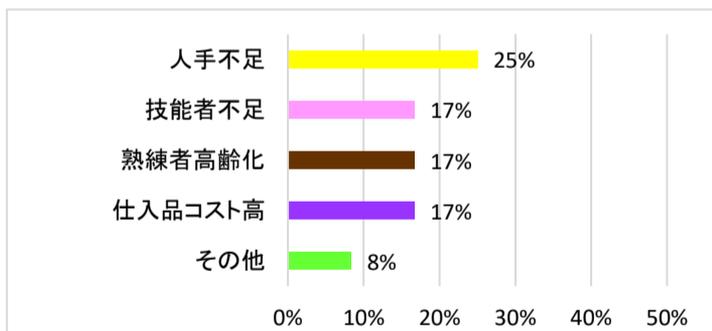
◆その他:資材の調達難など

・非製造業



◆その他:人材の育成、脱炭素化への取組みなど

・建設業



◆その他:ESG・SDGsなど

- ▶ 経営上の課題は産業総計では、「IoTやAIの活用」、「原材料高」、「販売数量の伸び悩み」の順に多い。世界経済の回復を背景に資源価格の高騰が続いており、「原材料高」に対する課題感が高まっている。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業では「原材料高」、非製造業では「販売数量の伸び悩み」、建設業では3期連続で「人手不足」となった。
- ▶ また、製造業では本設問設定後(2015年7-9期以降)、「原材料高」が初めて最上位課題となり、資源価格の高騰に伴う影響が色濃く反映している。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【業種別の声】

#### <輸送機械>

- ・米中欧ともに足元の需要は強いものの、サプライチェーンの供給制約の影響で十分に販売ができない状況が継続している。尚、半導体供給制約の影響を大きく受けていた生産は9月～10月を底に回復基調にある。また、12月以降は増産予定である。

#### <自動車部品>

- ・銅、アルミ、貴金属等の原材料費や供給制約に起因する半導体価格の値上げ、物流費の高騰など、業績に与える影響は少なくないが、生産に必要な部品、資材調達は継続できている。

#### <工作機械>

- ・一部の電子部品の調達難が続いており、生産にも影響が出始めている。改善の兆しが無く、先行きは不透明な状態である。

#### <電子部品>

- ・自動車部品市場は昨年前半に感染症の影響を受けて減速した後、夏場以降は緩やかな回復基調にあったが、足元では世界的な半導体不足による影響が顕在化し、不透明な状況となっている。

#### <電気機器>

- ・製品により生産拡大、需要拡大しているものが多数出ている。一方で、部品調達が困難なものがあり、生産にも影響が出ている。

#### <金属>

- ・足元は半導体の不足の影響を受け、受注量は減少傾向にある。自動車生産の減産により絶対受注量は減少するも、半導体関連などは依然として受注高位となっており、分野によって受注の温度差が生じている。

#### <鉄鋼>

- ・国内外の鉄鋼需要はコロナ禍からの回復の動きが継続している。中国の鉄鋼減産政策による影響もあり、引き続き鉄鋼需要はタイトな状況にある。

#### <建設>

- ・コロナ禍で低迷した民間投資も徐々に回復の見通しが立ち始め、国内民間工事が牽引することで、受注に関しては緩やかに持ち直しつつある。但し、価格競争の激化に加え、多くの建材で価格の高騰や調達難が長期化する懸念もあり、予断を許さない状況にある。

#### <運輸>

- ・トラックの軽油が高騰している。顧客の自動車部品メーカーは自動車メーカーの半導体、自動車部品調達難による減産の影響を大きく受けている。

#### <小売>

- ・緊急事態宣言などが解除され、外食等が通常営業に戻るなど、内食需要が減少してきており、売上は厳しい状況にある。また、原材料価格の高騰の影響が出始めており、本格的には年明け以降に影響が大きくなると考えられる。

#### <食品>

- ・原材料価格の上昇や原油価格の高騰に伴う光熱費の上昇、さらには物流費や労務費の上昇が見込まれるものの、販売価格が低下していることから利益が圧迫されている。

#### <繊維>

- ・原燃料価格の高騰が収益を圧迫する要因となっており、東南アジア等におけるコロナ再拡大の影響を受け、一部の部材調達が遅延するなど、影響が続いている。

## 【地域別の声】

### <長野県>

- ・製造業は自動車関連で半導体不足による影響はあるものの、設備投資は底堅く、幅広い分野でIT関連需要が拡大しており、電子部品・デバイスや生産用機械などで景況感が改善している。非製造業は災害復旧に伴う公共工事などで建設業が底堅く、観光などのサービス業は持ち直しつつあるが、景況感の改善に至っていない。(金融)
- ・家庭用食品は堅調。緊急事態宣言の解除により、宿泊・飲食向けの需要は徐々に持ち直しつつあるが、新型コロナへの警戒感も根強く、総じて低調な業況が続いている。(食品加工)
- ・長野県民限定割引の人数制限解除に伴う利用客増加に加え、少人数や家族での旅行者を中心に県外の利用者数が持ち直しつつある。(宿泊)

### <岐阜県>

- ・窯業・土石製品、繊維の生産は新型コロナの影響で2020年前半に大きく落ち込み、全国平均を大幅に下回る水準が続いており、コロナ前の水準には程遠い状況である。
- ・観光では4-9月期の高山市観光入込客数はコロナ前の2019年同期の約44%の水準、下呂温泉宿泊者数は同36%の水準に留まり、非常に厳しい状況が続いている。(金融)

### <静岡県>

- ・緊急事態宣言の解除に伴い、飲食業や宿泊業では集客が戻りつつあるが、新型コロナ流行前の水準には至っていない。総じて集客回復のペースは緩やかな模様である。また、製造業や建設業をはじめ各業界において、原油や原材料価格の高騰の影響がみられ、仕入れや物流コストの上昇が収益を圧迫している。(金融)
- ・完成車メーカーの減産により、減収を余儀なくされた事業者が散見される。11月以降の受注回復を期待する声は一部あるが、直前で覆るケースもあり、先行き不透明感は強い。(自動車関連)
- ・GoToトラベルキャンペーンの再開が決定していないこともあり、本格的な集客には時間を要する。(宿泊・観光)

### <愛知県>

- ・世界的な半導体不足や東南アジアでのデルタ株まん延に伴う部品工場の操業停止などの影響で輸送機械を中心に輸出や生産が足踏み状態にある。
- ・飲食・運輸・宿泊などのサービス業では、断続的な行動制限の影響により厳しい状況が続いてきたが、新規感染者数の減少に伴い、これまで抑制されてきた対面を中心としたサービスの回復が期待できるところにきている。
- ・主力の自動車産業では、半導体不足の解消には不透明感が残るものの、部品調達難のもう一つの原因となっている東南アジアのデルタ株まん延が落ち着きつつあり、年明け以降は回復基調が徐々に安定してくるとみている。(金融)

### <三重県>

- ・全体感としては持ち直しの動きが一服している。雇用は持ち直しの動きがみられるが、生産は足踏み状態となり、個人消費は前年の巣ごもり需要の一巡により、弱い動きとなっている。
- ・製造業では、自動車関連産業が好調なほか、合成樹脂、生産用機械、包装用フィルムなど幅広い品目・業種で生産が持ち直し、原材料、部品・機械等が投入されていることが窺える。
- ・食料品では、前年に大きく伸びた巣ごもり需要の一服感や業務用の低迷がみられた。
- ・観光・宿泊は休業対応からの反動増、高価格帯の宿泊客やゴルフ客などが増加。(金融)

<参考②> 時系列データ

		2020年	2021年			
		IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)
<b>中部圏の景況感</b>						
景況判断(D. I.)		-34.2	-24.0	-13.5	2.9	0.5
業績判断(D. I.)	産業総計	-11.3	-6.5	1.9	10.4	10.1
	製造業	-9.5	3.8	12.2	17.1	2.4
	非製造業	-14.3	-11.7	-5.8	7.2	13.7
	建設業	0.0	-12.5	6.3	6.3	25.0
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	-20.9	-18.6	-5.6	-1.3	-1.1
	製造業	-30.1	-17.8	-3.7	2.7	2.6
	非製造業	-15.5	-19.4	-5.9	-4.9	-3.7
	建設業	-11.8	-15.4	-13.3	6.7	0.0
機械設備水準判断(D. I.)		-8.7	-10.4	-1.2	5.3	-5.1
雇用判断(D. I.)	産業総計	4.0	4.0	7.7	17.4	17.4
	製造業	-11.1	-7.6	-5.0	10.7	6.4
	非製造業	9.5	8.8	14.7	20.3	21.1
	建設業	31.6	20.0	18.7	25.0	54.5
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカ①)</b>						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	11%	11%	11%	19%	22%
	概ね横ばい	23%	33%	43%	53%	57%
	緩やかに後退	23%	27%	24%	17%	17%
	後退	33%	20%	17%	9%	4%
	大きく後退	10%	8%	3%	2%	0%
	-2%未満	48%	50%	14%	10%	7%
GDP見通し	-2%~-1%未満	15%	17%	12%	4%	5%
	-1%~0%未満	22%	17%	14%	17%	11%
	0%~1%未満	11%	13%	34%	34%	39%
	1%~2%未満	3%	1%	13%	24%	20%
	2%以上	1%	2%	13%	10%	18%
	<b>為替レート(フォーカ②)</b>					
	業績予想の前提(対ドル・円レート)					
95~100円未満 (2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		25%	55%	9%	3%	3%
105~110円未満		71%	41%	83%	76%	37%
110~115円未満		5%	2%	7%	21%	56%
115~120円未満		0%	1%	1%	1%	3%
120~125円未満		0%	1%	0%	0%	1%
125~130円未満 (2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	1%	0%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		106.5	105.1	107.5	108.4	110.6
妥当な水準		108.0	107.4	107.9	108.4	108.8
<b>輸出の増減(フォーカ③)</b>						
輸出の増減	増加	25%	21%	22%	30%	22%
	横ばい	41%	51%	55%	57%	55%
	減少	34%	28%	22%	13%	23%
米国	増加	24%	21%	32%	34%	19%
	横ばい	44%	49%	45%	59%	61%
	減少	32%	30%	23%	7%	19%
EU	増加	9%	21%	22%	36%	20%
	横ばい	53%	47%	56%	52%	62%
	減少	39%	32%	22%	12%	18%
アジア(除く中国)	増加	14%	13%	16%	19%	18%
	横ばい	46%	54%	60%	60%	59%
	減少	40%	33%	24%	21%	24%
中国	増加	44%	40%	39%	35%	20%
	横ばい	27%	43%	48%	49%	61%
	減少	29%	17%	12%	16%	20%